

■ 地方創生推進交付金事業（令和1年度～令和4年度）の取組状況（国庫1／2）

※1 事業開始年度から令和4年度までのKPI増分の目標における割合

- ※2 ①「地方創生に非常に効果的であった」・・・全てのKPIが目標値を達成（100%以上）するなど、大いに成果が得られたと見なせる場合
 ②「地方創生に相当程度効果があった」・・・一部のKPIが目標値に達しなかった（100%未満）ものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
 ③「地方創生に効果があった」・・・KPIの達成状況は芳しくなかった（全KPIが100%未満）ものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合
 ④「地方創生に対して効果がなかった」・・・KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したとは言えないような場合

交付対象事業の名称・概要	R4対象事業費 (単位:千円)	R4国費 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)										達成率 (※1)	効果 (※2)	実績【実数】		実績数値の理由・背景等			
			指標	【増分】				【実数】				【凡例】 ■ 目標 ■ 実績								
				R1	R2	R3	R4	事業開始前年度値	R1	R2	R3				R4					
① 奥大和地域における拠点のネットワーク化とシビックプライドの醸成 人口減少地域である奥大和地域の各拠点の人材・ノウハウ・情報の相互共有の促進、若年層を中心としたシビックプライドの醸成、地域事業者の商品開発や販路開拓の支援、基幹産業の担い手確保等により、人口流出抑止・移住促進を図る。	177,945	88,972	南部・東部地域の社会増減	目標	/	/	/	405 人	-1,214 人	/	/	/	/	-809 人	72%	② 地方創生に相当程度効果があった		社会減の幅は前年より小さくなったものの、転入、転出とも人の動きが少なくなったため、目標値には達しなかった。新型コロナウイルス感染症を契機とした地方移住等への関心を背景として、ワーケーション・リモートワークの推進、奥大和地域の移住・定住施策を推進する情報発信等に取り組んできたことが、社会減が減少した要因の一つと考えられる。		
				実績	/	/	/	291 人	-1,214 人	/	/	/	-923 人							
			結節した交流拠点数	目標	/	/	/	3 箇所	0 箇所	/	/	/	3 箇所	100%						奥大和地域に点在する交流拠点と役場と連携し、無人駅の利活用やふるさと納税向け商品開発の検討など、県が地域課題の解決に向けた伴走型支援を行うことで、奥大和移住交流センターengawaをHUBとした交流拠点の結節が促進された。
				実績	/	/	/	3 箇所	0 箇所	/	/	/	3 箇所							
			Uターンによる移住者数	目標	/	/	/	8 人	129 人	/	/	/	137 人	-138%						一定の人数の転入があったものの、新型コロナウイルスの影響による移動の自粛と、すぐに転入できる状態の良い空き家の不足により、令和3年度の移住者数より少ない数になっていると想定される。
				実績	/	/	/	-11 人	129 人	/	/	/	118 人							
② 未来を造る新技術と新産業の振興事業 奈良県経済の好循環を促進し、働きやすく、良く学べる地域社会を作るため、10年後を見据えた、産業競争力の涵養が必要である。また、県内の企業及び公設試の研究開発力を強化させることで、製造品出荷額等の増加に繋げ将来的な財源確保に努める。	76,201	38,100	公設試における共同研究数	目標	/	/	/	1 件	35 件	/	/	/	36 件	-800%	② 地方創生に相当程度効果があった		1年単位で進めている研究で一定の成果が得られ、研究が終了したため。			
				実績	/	/	/	-8 件	35 件	/	/	/	27 件							
			公設試のPRをするイベントの参加者数 (オンラインの場合は視聴者数)	目標	/	/	/	15 人	85 人	/	/	/	100 人					-120%		新型コロナウイルスの感染状況を鑑み、前年度より収容人数を限定したことによる、定員75名に対し、参加者は67名と収容率は9割近く、一定の成果は得られている。
				実績	/	/	/	-18 人	85 人	/	/	/	67 人							
			公設試が連携した研究の外部発表・論文件数	目標	/	/	/	1 件	5 件	/	/	/	6 件					100%		共同研究で目標としていた成果が得られ、外部発表できる研究が令和4年度は1件増えたため。
				実績	/	/	/	1 件	5 件	/	/	/	6 件							

■ 地方創生推進交付金事業（令和1年度～令和4年度）の取組状況（国庫1/2）

※1 事業開始年度から令和4年度までのKPI増分の目標における割合

- ※2 ①「地方創生に非常に効果的であった」・・・全てのKPIが目標値を達成（100%以上）するなど、大いに成果が得られたと見なせる場合
 ②「地方創生に相当程度効果があった」・・・一部のKPIが目標値に達しなかった（100%未満）ものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
 ③「地方創生に効果があった」・・・KPIの達成状況は芳しくなかった（全KPIが100%未満）ものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合
 ④「地方創生に対して効果がなかった」・・・KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したとは言い難いような場合

交付対象事業の名称・概要	R4対象事業費 (単位:千円)	R4国費 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)										達成率 (※1)	効果 (※2)	実績【実数】		実績数値の理由・背景等					
			指標	【増分】				【実数】				【凡例】 ■ 目標 ■ 実績										
				R1	R2	R3	R4	事業開始前年度値	R1	R2	R3				R4							
3 〇コロナ禍及びアフターコロナにおける県内就労支援と職場定着・離職防止支援 コロナの影響を受けて解雇された離職者等、多様な人材が県内で就労し、離職しても県内企業に再就職できるための、より一層きめ細かな地域雇用施策に取り組む。 また、職場定着・離職防止支援のための柔軟な働き方と、テレワーク等のICTを活用した職場環境整備の推進等に取り組むことで、誰もが安心して豊かに暮らすことができる奈良県の実現を目指す。	78,937	39,275	大卒後就職3年目までの離職率	目標	/	/	/	-1 %	39.1 %	/	/	/	38.1 %	200%	② 地方創生に相当程度効果があつた			しごとiセンターにおいて企業の求人情報、求職者の希望を個別丁寧に聞き取りを行いマッチングを実施。また、県内企業において働き方改革が進み、職場環境が改善されたこと等により、離職率が低下したと考えられる。				
				実績	/	/	/	-2 %	39.1 %	/	/	/	37.1 %									
			就業地別有効求人倍率(季節調整値、加重平均)	目標	/	/	/	1	1.29 倍	/	/	/	2.29 倍			8%			令和4年4月1日から奈良県地域雇用条例を施行し、人材育成、就職、再就職支援に取り組んだこと等により雇用情勢が改善された。			
				実績	/	/	/	0.08	1.29 倍	/	/	/	1.37 倍									
			県支援のもとに職場環境改善や働き方改革に取り組む県内企業数	目標	/	/	/	3 社	3 社	/	/	/	6 社				100%					働き方改革を進める上で課題がある事業所(3社)に対して、社会保険労務士等の専門家を派遣し、働き方改革推進に係る取組を支援。専門家派遣先企業は、令和4年度まで毎年度3社としていたが、令和5年度は10社へ派遣済みであり、令和6年度は10社以上への派遣を行う予定。
				実績	/	/	/	3 社	3 社	/	/	/	6 社									
4 〇2025大阪・関西万博を契機とした周遊型観光と食・農の消費・販路拡大促進プロジェクト 本県の観光資源の特徴である歴史・文化資源の受入環境の整備や、日本の食の発祥地・奈良の食との連携等により、周遊型観光の促進や、美味しい奈良の食の魅力向上を図る。	97,096	48,548	奥大和地域における入込客数	目標	/	/	/	71 千人	4,638 千人	/	/	/	4,709 千人	1748%	① 地方創生に非常に効果的であつた					県内外に対する中南和の魅力発信により、KPIを大きく上回った。		
				実績	/	/	/	1,241 千人	4,638 千人	/	/	/	5,879 千人									
			奈良市における観光入込客数	目標	/	/	/	280 千人	7,242 千人	/	/	/	7,522 千人			733%					効果的なインバウンド誘客によりKPIを達成した。	
				実績	/	/	/	2,052 千人	7,242 千人	/	/	/	9,294 千人									
			県産食材を活用している県内飲食店数	目標	/	/	/	5 店	5 店	/	/	/	10 店				6160%					県内で県産食材を使った料理等を楽しめる飲食店を調査した。
				実績	/	/	/	308 店	5 店	/	/	/	313 店									

■ 地方創生推進交付金事業（令和1年度～令和4年度）の取組状況（国庫1/2）

- ※1 事業開始年度から令和4年度までのKPI増分の目標における割合
- ※2 ①「地方創生に非常に効果的であった」・・・全てのKPIが目標値を達成（100%以上）するなど、大いに成果が得られたと見なせる場合
 ②「地方創生に相当程度効果があった」・・・一部のKPIが目標値に達しなかった（100%未満）ものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
 ③「地方創生に効果があった」・・・KPIの達成状況は芳しくなかった（全KPIが100%未満）ものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合
 ④「地方創生に対して効果がなかった」・・・KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したとは言えないような場合

交付対象事業の名称・概要	R4対象事業費 (単位:千円)	R4国費 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)											実績【実数】		実績数値の理由・背景等					
			指標	【増分】				事業開始前年度値	【実数】				達成率 (※1)	効果 (※2)	【凡例】 ■目標 ■実績						
				R1	R2	R3	R4		R1	R2	R3	R4									
○サービスデザイン導入による「ここなら(奈良)ではの人づくり」プロジェクト 奈良県は豊富な歴史文化資源に恵まれ、観光地としての地域ブランド力は高い一方で、専門料理店の事業所数及び旅館・ホテル客室数は全国最下位である。歴史文化資源を活用した文化観光の振興に依存するだけでなく、現在の地域文化・産業などの分野において、サービスデザインの導入と実線促進することにより、持続可能な「稼ぐ力」を持つ自立的な地域社会の形成を目指す。	131,610	65,805	従業員1人あたりの付加価値額	目標	/	/	30千円	30千円	11,390千円	/	/	11,420千円	11,450千円	-	② 地方創生に相当程度効果があった		令和3年度については、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、県全体の付加価値額が大きく減少したため目標未達成。R4実績は、未公表				
				実績	/	/	-224千円	-千円	11,390千円	/	/	11,166千円	-千円								
			地域デザイナー養成ワークショップ(主催/なら歴史芸術文化村)への参加者数	目標	/	/	100人	50人	0人	/	/	100人	150人	283%					令和4年3月21日開村以降、令和4年度においても多数のワークショップを実施し、参加いただいたため目標達成。		
				実績	/	/	108人	317人	0人	/	/	108人	425人								
			なら歴史芸術文化村でテストマーケティングされた商品数	目標	/	/	5件	3件	0件	/	/	5件	8件	13%							地元食材のブランド化を図るテストマーケティングを地域と連携し実施したが、前年度と同程度の実績数となったため目標未達成。
実績	/	/		2件	-1件	0件	/	/	2件	1件											
マーケティング講座(主催/奈良県)受講者数	目標	/	/	6人	6人	197人	/	/	203人	209人	-942%		新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、規模を縮小しての開催としたため、受講者数は増加せず、目標未達成。								
	実績	/	/	-98人	-15人	197人	/	/	99人	84人											
○プロフェッショナル人材戦略拠点体制拡充事業 プロフェッショナル人材戦略拠点において、プロ人材の活用による県内中小企業の攻めの経営への転換や、経営改善意欲の喚起を重点的に進め、県内中小企業の着実な成長を支援しているが、人材不足を巡る状況が一層厳しさを増していくことから、その体制・機能の抜本的強化・拡充を図る。	16,717	10,734	プロ人材相談件数	目標	/	30件	35件	35件	100件	/	130件			165件	200件	234%	② 地方創生に相当程度効果があった		令和4年度、コーディネーター1名の入れ替わりで、最初の数ヶ月の稼働が落ちた。		
				実績	/	25件	229件	-20件	100件	/	125件			354件	334件						
			プロ人材成約件数	目標	/	4件	3件	3件	10件	/	14件			17件	20件	290%					令和3年度から県産業会館(大和高田市)にプロフェッショナル人材戦略拠点分室を設置し、中南和地域の企業支援を強化したこと等から令和4年度についても目標数を大きく上回った。
				実績	/	13件	10件	6件	10件	/	23件	33件	39件								
			後継者不足に課題を抱える企業への支援件数	目標	/	5件	5件	4件	3件	/	8件	13件	17件	50%		後継者不足の課題を抱える企業がより顕在化してきたため。奈良県の事業承継・引き継ぎ支援センターとの連携が強化されてきたため。					
				実績	/	2件	0件	5件	3件	/	5件	5件	10件								

■ 地方創生推進交付金事業（令和1年度～令和4年度）の取組状況（国庫1／2）

- ※1 事業開始年度から令和4年度までのKPI増分の目標における割合
- ※2 ①「地方創生に非常に効果的であった」・・・全てのKPIが目標値を達成（100%以上）するなど、大いに成果が得られたと見なせる場合
 ②「地方創生に相当程度効果があった」・・・一部のKPIが目標値に達しなかった（100%未満）ものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
 ③「地方創生に効果があった」・・・KPIの達成状況は芳しくなかった（全KPIが100%未満）ものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合
 ④「地方創生に対して効果がなかった」・・・KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したとは言えないような場合

交付対象事業の名称・概要	R4対象事業費 (単位:千円)	R4国費 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)										達成率 (※1)	効果 (※2)	実績【実数】		実績数値の理由・背景等						
			指標	【増分】				【実数】				【凡例】 ■ 目標 ■ 実績											
				R1	R2	R3	R4	事業開始前年度値	R1	R2	R3				R4								
<p>7</p> <p>○「奈良にうまいものなし」を「奈良にうまいもの『あり』」へ。世界に認められる奈良の豊かな食の振興</p> <p>プロフェッショナル人材戦略拠点において、プロ人材の活用による県内中小企業の攻めの経営への転換や、経営改善意欲の喚起を重点的に進め、県内中小企業の着実な成長を支援しているが、人材不足を巡る状況が一層厳しさを増していくことから、その体制・機能の抜本的強化・拡充を図る。</p>	192,235	96,117	奈良県の外国人旅行消費額	目標		28.83 億円	28.83 億円	28.83 億円	255.85 億円		284.68 億円	313.51 億円	342.34 億円	-			令和2年は外国人の観光消費額が新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受け減少。令和3年は、新型コロナウイルス感染症の影響により訪日外国人1人あたり観光消費額が欠測のため不明。令和4年の実績は令和5年12月頃公表予定。						
				実績		-216.9 億円	- 億円	- 億円	255.85 億円		38.95 億円	- 億円	- 億円										
			海外への県産農産物等の輸出額	目標		6,000 千円	6,000 千円	6,000 千円	7,734 千円		13,734 千円	19,734 千円	25,734 千円	793%	② 地方創生に相当程度効果が あった				柿については、国内の需給調整による価格安定のため、輸出している部分もあることから、国内販売単価により輸出量が安定しない側面もある。しかし、イチゴについては輸出する生産者から卸売市場、輸出バイヤーへのサプライチェーンが徐々に確立しつつあることから、輸出額は増加傾向にある。				
				実績		155,276 千円	-84,560 千円	72,072 千円	7,734 千円		163,010 千円	78,450 千円	150,522 千円										
			奈良県の農業産出額	目標		2.7 億円	2.7 億円	2.7 億円	435.4 億円		438.1 億円	440.8 億円	443.5 億円	-							令和4年度の実績は令和6年3月に発表される予定。		
				実績		-40.4 億円	-4 億円	- 億円	435.4 億円		395 億円	391 億円	- 億円										
<p>8</p> <p>○海外に向けた漢方の消費拡大および薬用作物の高収益化プロジェクト</p> <p>漢方県産商品の海外販路開拓に取り組むことで、需要が見込まれる商品の消費拡大を図り、海外から稼ぐ地域社会の実現に繋げる。また、薬用作物の高収益化に取り組むことで、生産者が収益を上げる仕組みを確立することにより、担い手の確保に繋げ、持続可能な地域社会を目指すとともに、福祉事業者の参画を促すことで障害者雇用の創出を図り、誰もが働ける地域社会の実現に繋げる。</p>	22,802	11,401	企業・団体等による「大和トウキエキス」配合商品の出荷額	目標		5400 千円	2700 千円	2700 千円	0 千円		5400 千円	8,100 千円	10,800 千円	335%	② 地方創生に相当程度効果が あった		県が企業の研究開発等に協力した結果、「大和トウキエキス」配合の商品数が増加したため。また、県が販路開拓の取組（見本市、販売会等）を主催し、事業者と官民連携でPRを行ったため。						
				実績		16,460 千円	-2780 千円	22,470 千円	0 千円		16,460 千円	13,680 千円	36,150 千円										
			キハダの苗木の生産本数	目標		0 本	500 本	500 本	0 本		0 本	500 本	1,000 本	546%					R3年度は天川村の事業者が農林水産業みらい基金の助成金を活用し大幅に生産量を増加させたが、R4年度は通常通りの生産量となったことから減少。しかしながら、当初目標は大きく上回る生産量を維持している。				
				実績		130 本	10,070 本	-4,736 本	0 本		130 本	10,200 本	5,464 本										
			漢方のメッカ推進協議会の生産者における障害者正規雇用者数	目標		0 人	1 人	1 人	1 人		1 人	2 人	3 人	50%							農福連携を進めている漢方のメッカ推進協議会の生産者に、積極的な農福連携を実施するよう、県が啓発を行ったため。		
				実績		0 人	0 人	1 人	1 人		1 人	1 人	2 人										
			漢方のメッカ推進協議会における海外展開商品数	目標		0 商品	3 商品	3 商品	3 商品		3 商品	6 商品	9 商品	1133%									漢方のメッカ推進協議会の事業者向けに、日本貿易振興機構から講師を招いた講演会を県が開催。これをきっかけとして事業者の海外販路拡大への動きが活発化したため。
				実績		0 商品	5 商品	63 商品	3 商品		3 商品	8 商品	71 商品										

■ 地方創生推進交付金事業（令和1年度～令和4年度）の取組状況（国庫1/2）

※1 事業開始年度から令和4年度までのKPI増分の目標における割合

- ※2 ①「地方創生に非常に効果的であった」・・・全てのKPIが目標値を達成（100%以上）するなど、大いに成果が得られたとみなせる場合
 ②「地方創生に相当程度効果があった」・・・一部のKPIが目標値に達しなかった（100%未満）ものの、概ね成果が得られたとみなせる場合
 ③「地方創生に効果があった」・・・KPIの達成状況は芳しくなかった（全KPIが100%未満）ものの、事業開始前より取組が前進・改善したとみなせる場合
 ④「地方創生に対して効果がなかった」・・・KPIの実績値が開始前よりも悪化した、もしくは取組として前進・改善したとは言えないような場合

交付対象事業の名称・概要	R4対象事業費 (単位:千円)	R4国費 (単位:千円)	本事業における重要業績評価指標 (KPI)											達成率 (※1)	効果 (※2)	実績【実数】		実績数値の理由・背景等
			指標	【増分】				【実数】				【凡例】 ■ 目標 ■ 実績						
				R1	R2	R3	R4	事業開始前年度値	R1	R2	R3		R4					
9 ○新たな森林環境管理制度の導入と拠点整備 「森林環境の維持向上により森林と人との恒久的な共生を図る条例」に基づく、「森林環境の維持向上及び県産材の利用促進に関する指針」を策定し、新たな森林環境管理制度の運用を開始する。また、スイスの森林環境管理を参考に奈良県フォレスターアカデミーを開校し、森林の維持向上に関する専門的な知識を有し、実践できる技術・技能を備えた人材を育成する。	3,849	1,925	森林管理・林業担い手の数	目標	/	0人	0人	7人	267人	/	267人	267人	274人	0%	② 地方創生に相当程度効果があった		この指標評価は、農林業センサスで年間150日以上林業に従事する者を対象としている。農林業センサスは10年に1回の調査であるため、開始前の実績は2015年調査値を使用し、事業後の実績は2025年調査値を使用する。そのため、現段階では、具体的な実績値は不明である。	
				実績	/	0人	0人	0人	267人	/	267人	267人	267人					
			新たな森林環境管理制度の中核を担うスペンチャリストの養成数（アカデミー卒業生）	目標	/	0人	0人	17人	0人	/	0人	0人	17人	147%			各年度の1年制学科の入学・卒業生数が当初想定よりも低かった。反対に、各年度の2年制学科の入学・卒業生数が想定よりも多かったため。	
				実績	/	0人	2人	23人	0人	/	0人	2人	25人					
10 ○東京圏からの県内就労促進パッケージ事業 過度な東京圏への一極集中の是正及び地方の担い手不足対策のため、UIJターンによる就業者・起業者の創出を図る。	5,700	3,800	本移住支援事業に基づく移住就業者数	目標	7人	7人	5人	9人	0人	7人	14人	19人	28人	71%	③ 地方創生に効果があった		国（内閣府）の就職等に関する要件がテレワークにも拡充（令和3年度～）されたことに伴う、申請件数の増。	
				実績	0人	1人	7人	12人	0人	0人	1人	8人	20人					
			本移住支援事業に基づく移住起業家数	目標	3人	3人	3人	3人	0人	3人	6人	9人	12人	17%			新型コロナウイルス感染症の影響から、東京圏からの移住起業を手控えたため目標値を下回った。	
				実績	1人	0人	1人	0人	0人	1人	1人	2人	2人					
○起業家支援事業 東京への過度な一極集中の是正及び担い手確保のため、県内において起業する者に対し起業に必要な経費の一部を補助するとともに、起業に伴う伴走支援を行うことで本県経済を牽引するスタートアップ企業を創出し県内経済の活性化を図る。	9,000	4,500	本起業支援事業に基づく起業家数	目標	3人	3人	3人	3人	0人	3人	6人	9人	12人	92%	③ 地方創生に効果があった		前年度より制度が周知されたため、R4年度は目標値を達成。例年開催している広報イベントに加えて、東京圏でのチラシの配付等広報の強化を実施した。	
				実績	3人	2人	3人	3人	0人	3人	5人	8人	11人					
			マッチングサイトに新たに掲載された求人数	目標	41件	41件	42件	42件	0件	41件	82件	124件	166件	12%			令和4年度は、マッチングサイトリニューアル作業中のため、積極的な広報が出来なかったため目標値を下回った。	
				実績	65件	-6件	13件	-52件	0件	65件	59件	72件	20件					